

消費生活相談

契約、販売方法、商品・サービスなどに関する消費者トラブル、多重債務でお困りの方に対し専門の消費生活相談員が無料で相談に応じます。

▷悪質商法、契約・取引に関するトラブル相談

五所川原市消費生活センター

TEL33-1626

日時…月曜～金曜日（祝日を除く）
8:30～17:15

場所…市民学習情報センター

▷くらしとお金の安心相談会
（多重債務相談）

消費者信用生活協同組合

青森事務所 TEL0120-102-143

日時…11月14日(水) 10:00～16:00

場所…市民学習情報センター

*予約制。貸付制度あり。

農産物加工品直売会

梅漬け、豆腐、味噌などの手作りの加工品や季節野菜などを販売。

日時…11月14日(水)、28日(水)

12:00～13:00

*都合により、急遽中止となる場合があります。

場所…市役所2階談話コーナー

問…農林水産課 内線2521

介護基本技術講習 受講生募集

介護現場で必要とされる基本的な知識・技術を習得し、介護現場への就労を目指しましょう。

日時…12月18日(火)～21日(金)（4日間）

場所…市民学習情報センター

募集人数…30名

対象…介護現場へ就労意欲のある県内の中高齢の方、主婦の方等で4日間（22.5時間）の講習に欠席なく参加できること。

受講料…無料

申込み…当センターホームページ（<http://www.kaigo-center.or.jp>）から受講申込書をダウンロードし、必要事項を記入して、当センターへ郵送（青森市長島1-3-17 阿保歯科ビル4階）またはFAX（017-777-4335）でお申し込みください。

申込締切…11月26日(月)まで

問…介護労働安定センター青森支部
TEL017-777-4331

「地産地消を楽しむ会」 参加者募集

五所川原市地産地消を進める会では、地産地消を目的とした調理体験会を開催します。

日時…12月4日(火) 10:00～14:00

場所…中央公民館3階調理室

募集人数…先着30名

募集期間…11月5日(月)～30日(金)

参加費…1人500円（材料費として当日徴収します）

*先着順となりますので、お早めに申し込みください

申込先…農業委員会事務局
内線2883

事業主の皆さんへ ～「働き方」が変わります～

2019年4月1日から働き方改革関連法が順次施行されます。

①時間外労働の上限規制が導入されます（原則月45時間、年360時間）。
施行…2019年4月1日～（中小企業は2020年4月1日～）

②年次有給休暇の確実な取得が必要です。時季を指定して毎年5日、有給休暇を与える必要があります。

施行…2019年4月1日～

③正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されます。

施行…2020年4月1日～（中小企業は2021年4月1日～）

問…青森労働局雇用環境・均等室
TEL017-734-4211

平成30年度自衛官募集案内

▷陸、海、空自衛官候補生（男子）
（女子は陸上要員のみ）

受験資格…18歳以上33歳未満の方

受付期間…11月26日(月)まで

試験期日…12月1日(土)、2日(日)のいずれか1日

試験会場…青森駐屯地

▷陸上自衛隊高等工科学校
（一般採用試験）

受験資格…平成31年4月1日現在、15歳以上17歳未満（平成14年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方）の男子で、中学校卒業または中等教育学校の前期課程修了者（平成31年3月に中学校

卒業または中等教育学校の前期課程修了見込みの方を含む）

受付期間…11月1日(木)～平成31年1月7日(月)（締切日必着）

試験期日

1次：平成31年1月19日(土)

2次：1次試験合格者のみ行います。

試験会場…青森市：青森駐屯地／弘前市：弘前医療福祉大学／八戸市：小中野公民館

*詳細はお問い合わせください。

問…自衛隊青森地方協力本部

五所川原地域事務所 TEL35-2305

五所川原税務署・五所川原 商工会議所からのお知らせ

下記のとおり説明会やセミナーを開催します。

日時…11月7日(水)

▷第1部 15:00～15:30

「消費税軽減税率制度説明会」

講師 五所川原税務署

▷第2部 15:30～17:00

五所川原商工会議所セミナー

「Googleマップを活用した実店舗集客セミナー」

講師 横田秀珠氏

場所…五所川原商工会議所会議室

問…五所川原税務署 TEL34-3136

五所川原商工会議所

TEL35-2121

住生活総合調査に ご協力ください

国土交通省では12月1日現在で「平成30年度住生活総合調査」を行います。

この調査は、住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得ることを目的としています。

今回は10月に実施された住宅・土地統計調査に回答いただいた世帯の中から一部を選び、全国で約12万世帯を対象に行います。

11月下旬からポスティングにより調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収しますので、ご協力をお願いします。

問…平成30年住生活総合調査事務局
TEL0120-467-060